



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 豊和工業株式会社
 コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,323	14.7	1,038		1,108		1,132	570.5
2018年3月期	19,464	5.2	13		62		168	

(注) 包括利益 2019年3月期 757百万円 (%) 2018年3月期 73百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	91.10		7.5	4.6	4.6
2018年3月期	13.49		1.1	0.3	0.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,354	15,279	62.7	1,232.96
2018年3月期	24,205	14,895	61.5	1,189.13

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,269百万円 2018年3月期 14,883百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	690	312	310	3,275
2018年3月期	1,359	193	35	2,595

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		20.00	20.00	250	148.3	1.7
2019年3月期		0.00		20.00	20.00	247	22.0	1.7
2020年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		33.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	3.9	280	8.9	300	10.7	250	13.4	20.12
通期	21,700	2.8	800	22.9	860	22.4	750	33.8	60.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	12,548,134 株	2018年3月期	12,548,134 株
期末自己株式数	2019年3月期	163,445 株	2018年3月期	31,854 株
期中平均株式数	2019年3月期	12,428,605 株	2018年3月期	12,516,558 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,990	14.1	978		1,132		1,129	
2018年3月期	16,637	3.4	154		47		58	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	90.88	
2018年3月期	4.70	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	23,170		13,607		58.7	1,098.72		
2018年3月期	22,937		13,200		57.5	1,054.68		

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,607百万円 2018年3月期 13,200百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	8.4	270	9.4	360	10.4	320	13.5	25.75
通期	18,500	2.6	720	26.4	840	25.8	760	36.6	61.15

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国経済の減速、英国のEU離脱問題などによる海外経済の不確実性の高まりから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました結果、連結売上高は、工作機械関連、建材、国内販売子会社などが増加したため、前連結会計年度に比較し14.7%増の22,323百万円となりました。利益については、工作機械関連、火器、建材が増収や採算の改善などにより赤字から黒字に転換したため、営業利益は1,038百万円の黒字（前連結会計年度は13百万円の営業損失）、経常利益は1,108百万円の黒字（前連結会計年度は62百万円の黒字）となりました。特別利益に環境安全対策引当金戻入益241百万円などを計上した結果、1,132百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前年同期比570.5%増）となりました。

事業分野別売上高は次のとおりであります。

(事業分野別売上高)

①工作機械関連

工作機械

自動車関連メーカー向け専用工作機械が増加したため、前連結会計年度に比較し、19.4%増の7,453百万円となりました。

空油圧機器

旋盤の需要増によりチャックが増加したため、前連結会計年度に比較し、5.2%増の2,291百万円となりました。

電子機械

海外向けが増加したため、前連結会計年度に比較し、207.3%増の601百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連全体では前連結会計年度に比較し、20.1%増の10,345百万円となりました。

②火 器

国内向けは減少したものの、海外向けが増加したため、前連結会計年度に比較し、4.0%増の3,190百万円となりました。

③特装車両

前連結会計年度に比較し、ほぼ横這いの2,147百万円となりました。

④建 材

防音サッシ、一般サッシがともに増加したため、前連結会計年度に比較し、32.7%増の2,665百万円となりました。

⑤不動産賃貸

前連結会計年度に比較し、8.0%減の407百万円となりました。

⑥国内販売子会社

産業用機械、鉄鋼製品の需要が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較し、13.0%増の2,435百万円となりました。

⑦そ の 他

国内連結子会社が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較し、9.9%増の1,131百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、24,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円増加しました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加1,121百万円、現金及び預金の増加653百万円と流動資産のその他の減少866百万円、電子記録債権の減少596百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、9,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少しました。これは、主として環境安全対策引当金の減少384百万円、繰延税金負債の減少149百万円、退職給付に係る負債の減少123百万円と買掛金の増加393百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、15,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加881百万円とその他有価証券評価差額金の減少370百万円、自己株式の取得による減少123百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ680百万円（26.2%）増加し、3,275百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、690百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益1,306百万円、減価償却費599百万円による資金の増加要因と、たな卸資産の増加額635百万円、売上債権の増加額529百万円による資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は、312百万円となりました。これは、主として投資有価証券の売却及び償還による収入736百万円による資金の増加要因と、有形固定資産の取得による支出368百万円による資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、310百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済による支出441百万円、配当金の支払額249百万円、短期借入金の純減少額213百万円、自己株式の純増加額123百万円による資金の減少要因と、長期借入れによる収入750百万円による資金の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、中国経済の動向や英国のEU離脱問題の影響などにより、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況を乗り切り、更に発展するために、事業ポートフォリオの再構築や業務プロセスの効率化による生産性向上などの施策で「収益力の抜本的な改善」を図るとともに、製品・サービスの高付加価値化などにも取り組み、企業競争力の強化、企業価値の向上、持続的な成長を目指してまいります。

このような状況により、2020年3月期については連結売上高21,700百万円、営業利益800百万円、経常利益860百万円、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円と予想しております。

(事業分野別売上高)

①工作機械関連

工作機械が減少するため、工作機械関連全体では当連結会計年度に比較し、4.6%減の9,870百万円を見込んでおります。

②火器

国内向けが減少するため、当連結会計年度に比較し、5.0%減の3,030百万円を見込んでおります。

③特装車両

防弾車両が増加するため、当連結会計年度に比較し、9.9%増の2,360百万円を見込んでおります。

④建材

防水関連製品が増加するため、当連結会計年度に比較し、2.4%増の2,730百万円を見込んでおります。

⑤不動産賃貸

当連結会計年度に比較し、3.0%増の420百万円を見込んでおります。

⑥国内販売子会社

当連結会計年度に比較し、8.0%減の2,240百万円を見込んでおります。

⑦その他

国内連結子会社が減少するため、当連結会計年度に比較し、7.2%減の1,050百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,685	3,338
受取手形及び売掛金	6,304	7,425
電子記録債権	1,653	1,057
有価証券	20	—
商品及び製品	90	149
仕掛品	3,623	4,191
原材料及び貯蔵品	334	353
その他	1,090	224
貸倒引当金	△5	△15
流動資産合計	15,798	16,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,650	11,645
減価償却累計額	△9,330	△9,333
建物及び構築物 (純額)	2,320	2,311
機械装置及び運搬具	12,583	12,599
減価償却累計額	△11,654	△11,829
機械装置及び運搬具 (純額)	928	770
工具、器具及び備品	1,584	1,633
減価償却累計額	△1,445	△1,509
工具、器具及び備品 (純額)	138	124
土地	502	558
リース資産	164	144
減価償却累計額	△113	△122
リース資産 (純額)	50	22
建設仮勘定	65	0
有形固定資産合計	4,006	3,787
無形固定資産		
その他	80	100
無形固定資産合計	80	100
投資その他の資産		
投資有価証券	3,727	3,264
その他	642	524
貸倒引当金	△50	△46
投資その他の資産合計	4,319	3,742
固定資産合計	8,407	7,630
資産合計	24,205	24,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,738	3,131
短期借入金	821	813
リース債務	31	20
未払金	110	27
未払費用	766	776
未払法人税等	114	171
未払消費税等	20	22
賞与引当金	285	342
工事損失引当金	46	26
固定資産撤去費用引当金	—	17
環境安全対策引当金	390	—
その他	305	234
流動負債合計	5,630	5,584
固定負債		
長期借入金	773	879
リース債務	23	3
繰延税金負債	545	396
環境安全対策引当金	80	87
退職給付に係る負債	1,850	1,727
資産除去債務	86	88
その他	318	309
固定負債合計	3,678	3,490
負債合計	9,309	9,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
資本剰余金	—	0
利益剰余金	4,325	5,207
自己株式	△28	△151
株主資本合計	13,316	14,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	911
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	109	103
退職給付に係る調整累計額	175	179
その他の包括利益累計額合計	1,566	1,194
非支配株主持分	12	9
純資産合計	14,895	15,279
負債純資産合計	24,205	24,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	19,464	22,323
売上原価	16,471	18,173
売上総利益	2,993	4,150
販売費及び一般管理費	3,007	3,112
営業利益又は営業損失(△)	△13	1,038
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	120	121
受取保険金	22	63
雑収入	37	31
営業外収益合計	183	220
営業外費用		
支払利息	4	4
保険料	24	22
遊休資産維持管理費用	24	28
為替差損	8	29
雑損失	45	65
営業外費用合計	108	149
経常利益	62	1,108
特別利益		
固定資産売却益	65	4
投資有価証券売却益	668	—
環境安全対策引当金戻入益	—	241
その他	0	0
特別利益合計	734	246
特別損失		
製品安全対策費用	17	19
減損損失	—	11
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	17
環境対策費	56	—
環境安全対策引当金繰入額	441	—
その他	1	0
特別損失合計	517	49
税金等調整前当期純利益	279	1,306
法人税、住民税及び事業税	108	194
法人税等調整額	0	△17
法人税等合計	109	176
当期純利益	170	1,130
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益	168	1,132

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	170	1,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288	△370
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	3	△6
退職給付に係る調整額	44	4
その他の包括利益合計	△244	△372
包括利益	△73	757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△75	759
非支配株主に係る包括利益	1	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	4,407	△27	13,398
当期変動額				
剰余金の配当		△250		△250
親会社株主に帰属する 当期純利益		168		168
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	△81	△0	△82
当期末残高	9,019	4,325	△28	13,316

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,570	2	106	131	1,810	10	15,220
当期変動額							
剰余金の配当					-		△250
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		168
自己株式の取得					-		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△288	△2	3	44	△244	1	△242
当期変動額合計	△288	△2	3	44	△244	1	△324
当期末残高	1,281	△0	109	175	1,566	12	14,895

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	—	4,325	△28	13,316
当期変動額					
剰余金の配当			△250		△250
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,132		1,132
自己株式の取得				△123	△123
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	881	△123	758
当期末残高	9,019	0	5,207	△151	14,075

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,281	△0	109	175	1,566	12	14,895
当期変動額							
剰余金の配当					—		△250
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,132
自己株式の取得					—		△123
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△370	0	△6	4	△372	△2	△374
当期変動額合計	△370	0	△6	4	△372	△2	383
当期末残高	911	△0	103	179	1,194	9	15,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279	1,306
減価償却費	650	599
減損損失	—	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	55
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59	△119
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△19
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	428	△241
受取利息及び受取配当金	△123	△124
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△0	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△65	△4
有形固定資産処分損益 (△は益)	1	0
環境対策費	56	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△665	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,831	△529
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52	△635
仕入債務の増減額 (△は減少)	211	396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△234	△1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△94	164
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	116	△52
その他	△43	4
小計	△1,342	848
利息及び配当金の受取額	123	125
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△80	△138
環境対策費の支払額	△56	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△93	△65
定期預金の払戻による収入	86	92
有価証券の取得による支出	△20	—
有価証券の売却及び償還による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	△247	△368
有形固定資産の売却による収入	67	4
無形固定資産の取得による支出	△17	△24
投資有価証券の取得による支出	△14	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	473	736
子会社株式の取得による支出	△41	△58
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△111
貸付金の回収による収入	58	61
貸付けによる支出	△83	△29
その他	5	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	193	312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	△213
長期借入れによる収入	350	750
長期借入金の返済による支出	△336	△441
社債の償還による支出	△60	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△123
配当金の支払額	△250	△249
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
リース債務の返済による支出	△37	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△310
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,189	680
現金及び現金同等物の期首残高	3,784	2,595
現金及び現金同等物の期末残高	2,595	3,275

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

中日運送(株)

豊友物産(株)

(株)豊苑

ホームナリーシンガポール(株)

丰和(天津)机床有限公司

(株)セキュロ

当連結会計年度より、新たに(株)セキュロの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2)非連結子会社の名称

ホームスカメシインドネシア(株)

総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が17百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「特装車両」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「特装車両」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	8,616	3,067	2,145	2,009	442	2,154	18,436	1,028	19,464	—	19,464
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	437	4	6	1	9	231	691	548	1,240	△1,240	—
計	9,054	3,072	2,152	2,010	452	2,386	19,127	1,577	20,705	△1,240	19,464
セグメント利益 又は損失 (△)	△393	△175	140	△112	338	67	△135	120	△15	1	△13
セグメント資産	11,038	2,704	2,384	1,850	655	903	19,536	1,083	20,620	3,584	24,205
その他の項目											
減価償却費	254	213	53	53	27	1	603	47	650	—	650
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36	88	28	15	13	—	182	50	232	—	232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント資産の調整額3,584百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	10,345	3,190	2,147	2,665	407	2,435	21,192	1,131	22,323	—	22,323
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	456	7	8	2	9	298	781	603	1,385	△1,385	—
計	10,801	3,197	2,155	2,667	417	2,734	21,973	1,734	23,708	△1,385	22,323
セグメント利益	436	9	59	4	322	121	954	81	1,035	2	1,038
セグメント資産	10,598	2,726	2,535	2,437	831	1,061	20,190	1,002	21,192	3,162	24,354
その他の項目											
減価償却費	213	182	54	48	31	1	531	68	599	—	599
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	34	63	22	16	167	—	303	64	368	—	368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等2百万円であります。

3. セグメント資産の調整額3,162百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,189.13円	1,232.96円
1株当たり当期純利益金額	13.49円	91.10円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	168	1,132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	168	1,132
期中平均株式数(千株)	12,516	12,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(ア) 代表者の変動

該当なし

(イ) その他役員の変動 (2019年6月27日付の予定)

・新任取締役候補

監査等委員である取締役

まき の やす じ
牧 野 康 二 (現 取締役経理部長)

・退任予定取締役

取締役

まき の やす じ
牧 野 康 二

監査等委員である取締役

こん どう よし み
近 藤 吉 美

(ウ) 執行役員の変動 (2019年7月1日付の予定)

・新任および退任予定執行役員

該当なし

・出向予定執行役員

豊友物産株式会社 代表取締役社長

せき や かつ ひこ
関 谷 勝 彦 (現 執行役員火器事業部長)

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連	8,885	11,015
火器	3,072	3,197
特装車両	1,985	2,211
建材	2,010	2,667
不動産賃貸	-	-
国内販売子会社	-	-
その他	-	-
合計	15,954	19,092

2. 受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2018年3月期)		当連結会計年度 (2019年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連	12,011	6,026	8,657	4,337
火器	3,125	1,903	2,752	1,465
特装車両	2,083	220	2,573	647
建材	2,064	192	2,971	498
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,350	365	2,517	447
その他	972	-	1,074	-
合計	22,608	8,708	20,546	7,396

3. 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	販 売 高			
	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連				
工作機械	6,242	7,453	1,210	19
空油圧機器	2,177	2,291	113	5
電子機械	195	601	405	207
計	8,616	10,345	1,729	20
火器	3,067	3,190	122	4
特装車両	2,145	2,147	1	0
建材	2,009	2,665	656	33
不動産賃貸	442	407	△ 35	△ 8
国内販売子会社	2,154	2,435	281	13
その他	1,028	1,131	102	10
合計	19,464	22,323	2,858	15